

初妊牛の事故率を低減する意義

2012年度の畜産物生産費統計によると、牛乳の年間生産費に占める乳牛減価償却費は、10万884円である。償却期間が4年間であることから、多くの乳牛は、償却を終えると同時に農場から出てしまっていふと考えられる。特に、導入牛が事故で廃用される場合は、酪農経営を左右するほど影響が大きい。そこで、今回は導入牛の事故の低減に取り組んできたJAあいち経済連の事例を紹介する。

愛知県での取り組み

導入牛の事故率(死廢・流死産といった輸送保険の対象となる事故)は全国平均でおよそ3%となつてゐる。しかしJAあいち経済連管内では、ほぼゼロに近い(図1)。これは導入牛に対して血液・尿検査を徹底化することによって課題が浮き彫りになり、適切な対策を施せるようになつたことが要因である。

その管理ポイントを紹介しよう

導入当日

- ①搾乳牛から離れた風通しの良い場所で飼う
- ②水、牧草を十分に与える
- ③乾乳期用配合飼料を0・5kg与える

導入2日目以降

- ①乾草を不斷給与、乾乳期用配合飼料は様子を見ながら、最大2kg与える
- ②3日目でも食べない場合は、獣医師の診察を受ける

分娩21日前以降

- ①乾乳期用配合飼料を牛の大きさに合わせて3~4kg与える
- ②分娩2週間前からは、エサを残していないかどうか注意する(産前乳房炎かケトーシスの恐れがある)。
- ③基本的に、「初妊牛も乾乳牛も同じ」である。ただ、初妊牛は多くの場合、「長距離輸送」のストレスが加わることから、より注意が必要になる。

現場での取り組み

ある生産者に話を聞いてみた。この牧場は経産牛・未経産牛を合わせて140頭ほど飼養しているフリー・ストールの農場である。こうした取り組みは2006年から行っているといふ。

未経産牛と乾乳牛は粗飼料にスーザン乾草が与えられている。幽んでみると甘みがあり、粗っぽい見た目のわりには乳牛がしっかりと食い込めるといふ。また、分娩が近づいた牛(いわゆるクローズアップ期の牛で分娩前3週間)に対しては、額に赤い印をつけて個別に乾乳期用配合飼料を与えている(写真1)。

初妊牛と並行して、乾乳牛への取り組みも始めたが、現在ではどちらにもほとんど分娩事故が見られない。獣医師の受診が必要な場合でも、治療によって回復する牛ばかりだ。これまでに産次数が3・0産を上回る良好な成績を収めている。

事故が少なくなるということは、目に見える事故だけでなく、その予備群の牛も少なくなつたということである。事故予備群の牛が少くなれば、農場全体と



写真1



写真2. 夏場に発生する虫対策のために張り巡らせた防虫ネット。搾乳中に、牛がおとなしく搾られるようになった

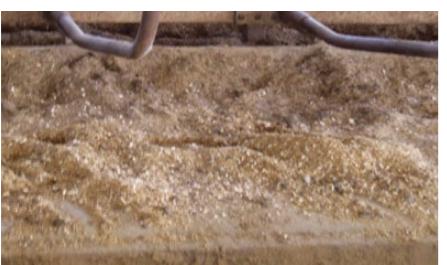
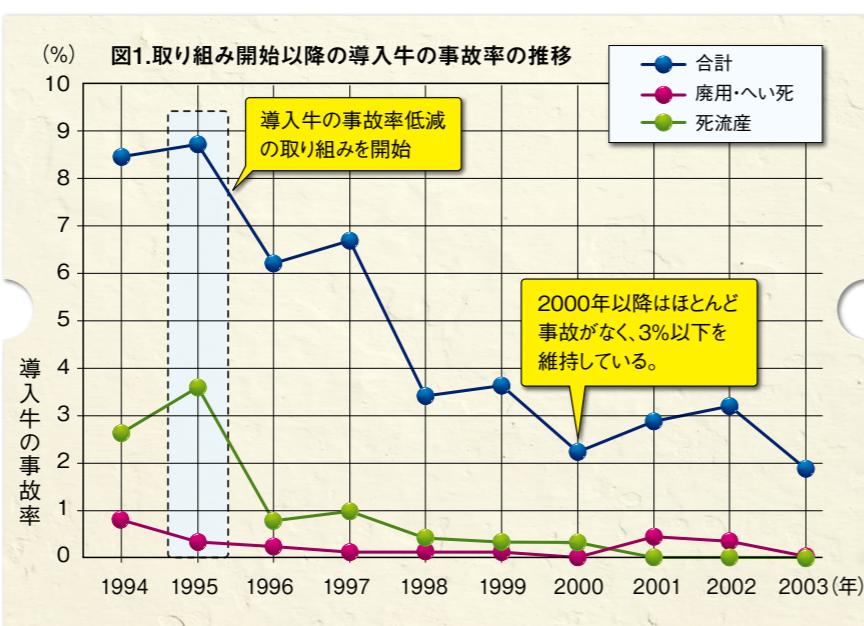


写真3. 定期的に敷料を交換し、清潔なストール



CASE STUDY 初妊牛の事故を減らせ!

生産性向上のための優良事例(乳牛)

飼料価格が高騰するなか、初妊牛市場価格もかつてない価格帯で推移する状況が続く。酪農経営を成り立たせるためには、事故を減らして牛を簡単に廃用にしないための取り組みが必要だ。

事故率を0に抑えたJAあいち経済連の事例を紹介しよう。

